

コミュニティの再検討

西田亮介
Ryota Sugawara

グローバル／ローカルの対立を超えて

二〇〇〇年から早くも一〇年が経過し、新たな節目を迎えている。

政治的には二〇〇九年の衆議院選挙において、民主党が大勝した。その結果、戦後長きに亘って日本に統治システムとして定着していた、自民党による「五五体制」が実質的な終焉を迎えた。だが、残念なことに、民主党の勝利は自民党の政治手法の拒否と、民意を無視した政権運営へのサンクションであつて、純粹に民主党とその政策が支持されたわけではなさそうである。実際、郵政民営化見直しや、過去最大規模となった概算要求の一般会計額など、民主党の政治手法についてさまざまな問題が噴出している。

政権が変わっても、政治に大規模な見直しと仕切り直しが必要だという認識を改める必要はなさそうである。今回の政権交代劇における、民主党のコアとなる政策のひとつが「地域主権国家」である。こうした民主党の方針は、「中央集権から地方分権へ」という点で自民政権化の既定路線とさほど大きな変化はないようにも見える。

しかし、民主党のマニフェストに注目すると、少なくともマニフェストレベルでは、「地方分権」が、「地域主権」に格上げされていることがわかる。また、内閣府には、「地域主権戦略会議」が設置された。地域の問題

は、抽象的には少子高齢化の進行、伝統的な地域共同体の解体、大規模複合施設の進出と人の動線、生活環境の変化などをあげることができる。だが、やっかいなことに実際には、個々の地域ごとに計りきれない多様性と複雑性を兼ね備えている。したがって、日本の近代化過程と戦後復興期、高度成長の時代を支えた中央集権的な（もしくは「親方日の丸」的な）アプローチは、機能しなくなりつつある。

それゆえ、問題の規模と複雑さの度合いに応じて、地域の問題は極力それぞれの地域で解決していく、というアプローチに舵を切ることが、地方分権の目指すところである。小泉政権の「三位一体の改革」が象徴的だが、それ以前から主に、(1) 国庫負担金の廃止、(2) 財源の委譲、(3) 地方交付税の改革、という財政改革が推進されてきた。だが、財源委譲だけでは、地域社会が抱える問題を解決することは難しい。

というのも、地方自治体には、多くの国や他の自治体からの委託業務があり、その「処理」に職員たちが忙殺されてしまう。それゆえに、もしくは、それに専念していれば「うまくいっていた」がゆえに、地域に根ざした自主事業を積極的に企画立案してきた経験がない。そして当然のことながら、ノウハウの蓄積も行われていない。このような状態の改

善なしに、財源だけを委譲したところで民主党が思い描くような「地域主権化」が実現可能なのは描くことができない。むしろ、既に起こりつつあることでもあるのだが、自治体に蔓延する先例主義によって、各々地域ごとに異なる環境条件を読み込むことは棚上げされ、他地域の「成功事例」の模倣合戦に陥ってしまいかねない。このように地域主権化は、魅力的な政策目標であると同時に、実現には難しい舵取りが強いられることが予見される。

このように、国政というマクロの水準でも、地方自治体という、マクロとミクロの間にあたるメゾ水準でも多くの問題が生じているのが現状だ。

このような状況の中で、地域活性化や地域の問題発見・解決の担い手として期待されているのが、自治体よりもさらに小さい単位であるコミュニティである。

NPOや市民団体、自治会や商工会議所——将来的にはオンライン・コミュニティも入ってくるだろうか——といったコミュニティに自律的な問題発見・活用機能を持たせようというわけである。だが、よく考えれば、この概念はなかなか曲者である。というのも、コミュニティとして名指されているもの、コミュニティとして名指されているものの間には、存在する場所としての「オンライン／オフライン」、「直接面識がある／な

い」、「目的志向的／伝統的」といった数多くの差異が存在するからである。そしてそうであるにもかかわらず、十把一絡げに「コミュニティ」というひとつの用語で指し示されるからである。

コミュニティとは、一体何だろうか？

コミュニティ再考

政治や地方自治の文脈に限らず、私たちがコミュニティという言葉を目にする場面は日に増えていく。地域社会においては、都市化の進行や再開発、大規模複合施設の進出などで、コミュニティの崩壊と、再生の必要性が声高に叫ばれている。また、経営(学)的文脈では、コミュニティこそ新たなイノベーションの鍵が存在しているとして注目されている。さらに、「Web2.0」と呼ばれることもある、新しいインターネット「コミュニティ」では、集合知をはじめとする新しい価値の創造や、新しい相互作用や承認調達の場としても機能しているようにも見える。

例えば、以下において比較的新しいコミュニティの定義を参照してみよう。社会保障を専門にする広井良典は、「コミュニティ人間が、それに対して何らかの帰属意識をもち、かつその構成メンバーの間に一定の連帯

ないし相互扶助（支え合い）の意識が働いているような集団」⁴²と定義し、経済的成長を志向しない「定常型社会」というコンセプトを提示しつつ、地域コミュニティからオンライン・コミュニティまでを論じている。これはコミュニティを帰属意識と承認調達によって成立する場と見なす典型的な定義だ。⁴³

だが、この定義は、多くのオンラインのプラットフォームに支えられた場やそこで生じている出来事を的確に捉えているとは言いがたい。世界最大級の辞書サイトであるウィキペディア（Wikipedia）を例に挙げれば、そこでは数多くの編集者（editor）による書き込みや編集も行われているのである。⁴⁴

最近広まりつつある、一度の書き込みが一四〇字に限定された、リアルタイムウェブのひとつであるミニブログ、「Twitter」も機能的には人間／非人間の区別が困難だ。「Twitter」の世界には、著名人のインターネット上の書き込みを収集して、発信するボットが多数存在している。だが、その中には、もはや人の書き込みなのか、それとも「非人間」でありコンピュータ・プログラムに過ぎないボットの書き込みなのか、一見しただけでは判別が難しいものもある。⁴⁵

このように少なくともオンラインの世界では、もはや人間／非人間の区別は機能的には自明ではない。人間と人工物が同時に存在し、辞書の編集作業、情報のやり取りを行っている。そこには、従来の人間的、人文的意味での「相互理解」や「連帯の意識」は存在しないのである。⁴⁶

オンラインの世界のケースも考えてみよう。郊外にできた新興住宅地に住むある人物

だ。彼、もしくは彼女は、その「土地」に住んではいるものの、仕事をするために都心部にある会社に行き、家には寝に帰るだけという生活。だが、たまに帰宅が早まれば、自ら保育園に子どもを迎えにいき、地域のスポーツクラブに出向き、帰りにスーパーと小売店で買い物をする。このような、いまや日本の至る所でありそうな状況にある「彼／彼女」は、どこかのコミュニティに明確な「帰属意識」を持つているのだろうか？そして、そのような「帰属意識」が存在しないからといって、「彼／彼女」はどこにも所属していないと言えるのだろうか？

インターネット、地域社会、会社や自治体などの組織、さまざまな場所でコミュニティという語が使われているが、明らかにその使われ方は一貫性を欠いている。もしくは、特に帰属意識と承認調達の場所、あるいは「連帯」が結実したものとして「コミュニティ」を捉える既成の概念装置は通用しなくなりつつある。

コミュニティについてひとつ明らかなのは、各所にコミュニティをめぐるさまざまな議論が存在しているが、どうやらいづれの議論でもその重要性については合意に至っていない、ということだ。少なくとも、「コミュニティは必要ない」という不要論を目にするとはあまりない。明確な定義がなされていないにもかかわらず、その重要さだけが強調されているということなのだから、これは奇妙なことである。

このような現状を前にしたとき、「そもそもコミュニティとはなにか？」という問いが、半ば自動的に立上がつてくる。そして論

理的に考えれば、この問いに回答することなくして、コミュニティの性質や応用可能性を論じることができないことは明らかだろう。

「地域主権国家」 「地域活性化」の設計は 可能か

コミュニティに対して、問題発見・解決、承認調達の装置といった多くの期待がかけられる中で、特に重要視されている点がその「活性化」である。社会的な諸問題解決のために、特にアクターの内発性とポトムアップによってコミュニティを活性化していく必要がある、という言説を、冒頭に取り上げた民主党のマニフェストをはじめとして、私たちは近年各所で目にするようになった。その学問的広がりも、カルチュラル・スタディーズ、草の根民主主義、内発的發展、政策学、社会学など多岐にわたっている。

しかし、「活性化」は、コミュニティと同様、不明確な概念である。仮に「地域」を従来の議論のように広義のコミュニティのひとつと見なすと、「地域活性化」は具体例として取り上げることができよう。だが、よく考えてみると、「地域活性化」も自明の概念ではない。もちろん、ある指標を取り上げ比較することで、相対的に「活性化」を定義することもできる。

けれども、この定義がなかなか難しい。例えば、人口が増えることも、地方自治体の歳入が増えることも、もしくは、大規模複合施設の建設も、素朴に地域活性化と呼ぶこと

はできない。というのも、前節で確認したように、巨大なマンション群が建設され人口が増えたとしても、その人口の多くが「都心部に働きに出かけ、家には寝に帰るだけ」だとすれば、短期的にはその地域の「活性化」にとっては意味がない。同じく、地方自治体の歳入の増減は公共事業の増減、サービスの質とは関係するが影響の及ぶ範囲は、限定的だ。また、大規模複合施設の建設は、住民の動線や生活環境を大きく変化させ、多大な影響を及ぼす。それゆえ、特定地域への集客が増えたとしても、諸手を上げて賛成というわけにはいかないことが分かる。

さらに具体的な事例として、神奈川県小田原駅前再開発のケースを取り上げてみよう。小田原駅は再開発に伴って、二〇〇五年に駅と直結した「ラスカ」が作られた。「ラスカ」とは、平塚発祥の、茅ヶ崎、熱海、小田原などに展開している駅ビルとその地理的特性を存分に活かした商業施設である。小田原駅は東口のほうに階段を降りて行くと、大きな地下街があり、そこにはかつて数多くの地元商店が入っていた。だが、先日仕事で小田原を訪れたときに立ち寄ったところ、地下街のほぼ全ての商店にシャッターが降りていた。これは驚くべき光景であった。

ラスカや駅前再開発を、シャッター商店街の悪役にすることは簡単だ。実際「まちづくり」や「中心市街地活性化」を巡る議論ではそのような言説を目にすることも少なくない。だが少し考えてみれば、これはそのような単純な評価に留まることのできない問題であることがわかる。例えば、今まで小田原に住んでいた人たちは、ちよつとした衣料品や

少し洒落た食料品を入手するために、一時間近くかけて横浜や藤沢にまで出ていかなければならなかった。それが駅前にはスカができたことよって、地元で入手可能になった。利便性は確実に向上しているのだ。しかも、ラスカは周辺エリアから小田原駅周辺への定期的な集客増に貢献し、中心市街地としての価値を高めている可能性も少なくない。しかし、他方で駅からたった一五〇メートルの商店街はシャッター商店街化してしまっているのである。

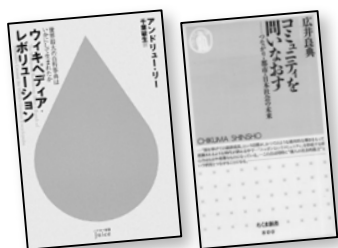
こうした風景は、小田原に限ったことではない。全ての新幹線が停車し、東海地区の玄関口であり、中心地となっているはずの名古屋駅周辺もそうだ。再開発が進んだ東口はロータリーがあつてまさに東海地方の玄関としての佇まいを持っている。しかし他方で古い街並みが残る西口の、駅から一キロメートルと離れていない商店街は典型的なシャッター商店街の様相を呈している。

続きは本誌で!

- 1 民主主義マニフェスト二〇〇九「鳩山政権の政権構想」原則五 中央集権から、地域主権へ。」等参照。
- 2 広井良典「コミュニティを問うなぞす」ちくま新書、二〇〇九年一一頁。
- 3 広井良典の定義の後、「コミュニティを「生産のコミュニティ」「生活のコミュニティ」「農耕型コミュニティ」と都市型コミュニティ、「空間コミュニティ」「時間コミュニティ」に分けて論じている。
- 4 Wikipediaへ、その成立経緯については、アンドリュース・リー「ウィキペディア・レボリューション

5 世界最大の百科事典はいかにして生まれたか(早川書房、二〇〇九年)などが詳しい。

6 例えば、Twitter上で小説家村上春樹本人など言われているアカウント (<http://twitter.com/MurakamiHaruki>) は、村上の書き込みを見てもさき多くの「follower」がいるものの、本人は他人の書き込みを見るために必要な「follow」という操作を誰一人に対して行っておらず、また勝手に自分のメッセージを発信するだけで、彼とコミュニケーションをとることはできない。その意味で機能的には



ホットと区別がつかない。ただし、Wikipediaは編集履歴が残るので、相互理解の場がないわけではない。